

様式第2（第9条関係）

政 務 活 動 費 成 果 報 告 書

令和6年 7月22日

犬 山 市 議 会

議 長 柴 田 浩 行 様

議員名 鈴木 伸太郎

下記のとおり、研修の成果を報告いたします。

(1) 年 月 日	令和6年 7月 10日(水) ～ 7月 11日(木)
(2) 場 所	東京都新宿区 早稲田大学（オンライン参加）
(3) 形 態	会派（ ）：その他（ 鈴木のみ ）
(4) 内 容	報告書別紙
(5) 成 果 ・ 提 言	報告書別紙



政務活動報告書

地方議会サミット2024（オンライン参加）令和6年7月10日～7月11日

早稲田大学マニフェスト研究所主催の「地方議会サミット」に初めて参加した。主目的として、元日の能登半島地震で議会がどのような動きをしていたのかを知りたかったから。安否・地域での動き・被災者とそうでない議員との違い・全員協議会・専決・DXツールの活用・復興に向けた動きなどを探った。

各地の被災状況など、既にメディアで流れている情報は、本報告書では割愛する。

7月10日

○開幕あいさつ、北川氏。冒頭のあいさつで、①専決はダメ、②議員の仕事は民意の反映、③災害時、職員にとって議員は邪魔者、④現場を最も知っているのが議員、オール議会でどう取り組むか、等のポイントが列挙された。

○元日に発生した能登半島地震の被災地、輪島市、珠洲市、能登町の議員、珠洲市長による報告およびパネルディスカッションが行われ、発災時から組織が動き始めるまでの議員、議会、役所の対応を伺った。

・輪島市議会、全員の生存が確認できたのが1月16日、全員が集まったのが1月17日。2月に入り全員協議会等開催。全協の内容は、震災対応というより3月議会（新年度予算・専決・一般質問のやり方）をいかにして乗り越えていくか？に主眼があったように感じた。一般会計200億円の自治体が、すでに600億円に膨れあがっているとのこと。専決についての言及は無し。おそらく議会は機能せず、予算計上等は執行部に委ねられていると思われる。輪島の防災計画には、議会の記述無し。

- ・ 珠洲市議会、全員の生存確認 1 月 5 日頃（避難所 7 人・自宅 2 人・その他 3 人）、1 月 26 日全員協議会、市内の被害状況・支援制度について等協議。3 月議会を経た 5 月 9 日全員協議会で「珠洲市復興計画基本方針」について議論。3 月議会 6 月議会とも会期短縮。専決についての言及は無し。

議会へ情報が回ってこない。議会の関与が薄い。

市職員 200 名のうち、発災直後に集まったのは 10 数名、道路橋が破壊され車では来られなかった。指定避難所 26 カ所のうち開所したのは 16 カ所、実際は自主避難所含め 90 カ所だった。

- ・ 能登町議会、3 日議員の安否を確認（それまでは電波が飛ばなかった）、9 日議長より「各地域で可能な範囲の支援活動をする」旨通達。タブレットに災害対策本部からの情報を掲載。1 月 17 日全員協議会、議員の災害対応について協議。2 月 16 日全員協議会、仮設住宅、罹災証明書、災害ゴミ、公費解体等が俎上に。能登、個別の議員が個々に動いてしまった。議会も体制が整っていなかった。

- ・ 防災科研、1 月 1 日から I S U T（災害時情報集約支援チーム）を立ち上げ、現地に入り防災クロスビュースタート（縦割りになりがちな支援、情報をクロスさせて災害全体を見通し最適な対応を目指すシステム）。内閣府と防災科研が運営しており、今後ますます機能発揮が求められる。

・佐賀県では、ドローンを活用し、2016年の熊本地震では、建物の被害状況を空撮。2017年、佐賀県内の各消防本部とドローンによる空撮、ドローンによる物資輸送、ドローンによる救助。対岸へのロープ輸送などの訓練実施、実用を目指している。47都道府県が協働で多数の人口衛星を打ち上げ、24時間体制で全国のあらゆる情報を取る提案があった。今後、そのような提案・議論が出てくることを期待する。

・熊本市、熊本地震では全戸断水、トイレ2日でパンク、復旧まで3週間。プッシュ型応援の改善点として、①荷さばき場確保（12時間待ち等発生）、②日々ニーズが変わる（情報把握）、③熊本城の防災対策不備（犬山城は大丈夫か？）、④トイレ問題深刻（トイレカーを全国の自治体で整備）。橋は通れなくなる、道路も10センチの段差で通れなくなる。SNSのデマ対策（情報源の統一と周知）。市役所を避難所にするものの是非、ペット避難。

○片山善博氏、本日のまとめ。

災害時はリーダー必要、専門的知見を有する者が必要、平時の準備大切、それ以上のことは災害時にはできない。行政の縦割りの良い面（与えられた分野はキッチリやる）と悪い面（すき間・斜め）が出る。日本は検証(PDCA)が下手。

7月11日

○廣瀬氏

災害時、議会としての行動指針を決めておく。①発災時・・・情報収集、②

応急時・・・課題解決、③復旧時・・・議論。※復旧復興時に議論の場を確保することを計画に入れ、市民とも共有する。

対策本部と議会の関係は改善の余地あり。

※以下、災害対応ではなく、議会活性化についての講演、各氏、以前から聴講している内容であった。

○江藤氏・・・ 議選監査の重要性

○土山氏・・・ 委員会代表質問の提案

○マニフェスト研究会 中村氏・・・ 議員レベルが低下している。教育システムがない。議会の設計図はあるか？

○犬山市への提言

災害時の課題、改善点については多くの気づきがあった。犬山市の地理的特性等を考慮しつつ、提案していきたい。

- ・生活用水の確保
- ・トイレカー、キャンピングカー導入
- ・DXを活用した安否、情報収集、改善提案
- ・議会 BCP 見直し
- ・通年議会の強みをいかす
- ・議会議員の対応方法を統一、執行部の邪魔にならず役立つ活動に向けて。
- ・支援対象外の案件のサポート（準半壊・スナック等）
- ・犬山城とその近辺は大丈夫か？
- ・消防団等 P T S D 対策
- ・普段やってないことは、災害時にはできない。

- ・その他・・・防災DX官民共創協議体（全国97自治体）犬山入ってる？

S U I C A、オンライン診療、罹災証明、義援金受付等のデータをデータベース化。避難所には全国統一のIDがついているが、犬山は機能するか？

- ・個人的に、今回の能登半島地震では、各議会、3月議会が始まる前までは、復旧に向けた議論がされた形跡はあまり感じられなかった。そして、私が最も知りたかった専決についての是非については、初日の北川氏の話の中で少し触れられただけ、おそらくその余裕もなかったと推察するが、「それでいいのか？」の議論も含め、今後検討材料。

以上